



2021年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年9月7日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2020年9月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	87,703	21.6	2,890		2,347		2,698	
2020年1月期第2四半期	111,819	6.3	465	24.0	532	15.7	190	64.4

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 3,445百万円 (%) 2020年1月期第2四半期 9百万円 (96.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	250.82	
2020年1月期第2四半期	17.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	85,759	20,066	22.8
2020年1月期	90,745	24,613	26.2

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 19,532百万円 2020年1月期 23,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		25.00		25.00	50.00
2021年1月期		0.00			
2021年1月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年1月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期2Q	11,012,166 株	2020年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2021年1月期2Q	255,097 株	2020年1月期	254,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期2Q	10,757,125 株	2020年1月期2Q	10,757,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。決算補足説明資料につきましては、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年2月1日から2020年7月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により経済活動が大幅に制限され、大恐慌以来最悪とも言われる景気の落ち込みを記録いたしました。また日本経済においても、4月に発出された緊急事態宣言の影響で個人消費や企業活動が著しく制限され景気が急速に悪化いたしました。5月下旬に同宣言は解除され、経済活動は再開したものの、7月以降は再び全国的に感染者数が増加するなど終息の見通しは立っておらず、経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されております。

このような状況のなか、当社グループは第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」の最終年度として、更なる企業価値の向上を図るべく8つの重点施策に沿った取組みを推進いたしました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの主な販売先である外食産業の経営環境の悪化を招き、当社グループにおきましても業務用食品卸売事業を中心に、厳しい事業運営を強いられました。

当社グループは感染予防の徹底を図るとともに、一層のコスト・コントロールとグループ各社間の連携を強化し、このような厳しい状況に対処してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は877億3百万円(前年同期比21.6%減)、営業損失は減収に伴う売上総利益の減少により28億90百万円(前年同期は4億65百万円の営業利益)、経常損失は23億47百万円(前年同期は5億32百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は26億98百万円(前年同期は1億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これにより前第2四半期連結累計期間につきましても変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、主な販売先である飲食店やホテル、テーマパークなどにおいてインバウンド消費が急激に減少したことに加え、4月の緊急事態宣言に伴う広範囲における営業自粛・外出自粛要請などにより市場が急速に縮小いたしました。同宣言が解除された5月下旬以降は、経済が再開されたことで事業は回復基調にあるものの、その足取りは鈍く、厳しい事業運営を強いられる結果となりました。

このような状況のなか、2月に香港2件目となる日本食材などの業務用食品卸売会社Suitfit Company Limited(通称: Tai Fat Hong Provision Company)を連結子会社化するとともに、国内では4月に連結子会社である㈱プレストサンケー商会(石川県金沢市)を㈱トーホーフードサービスに吸収合併するなど、着実に事業基盤を強化いたしました。

更に、新規顧客の開拓や全体会議、研修などにウェブ会議システムの活用を推進するなど、コスト・コントロールや業務改革の推進にも注力いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は529億1百万円(前年同期比30.4%減)、営業損失は32億5百万円(前年同期は6億5百万円の営業利益)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するプロの食材の店「A-プライス」において、主要顧客である中小飲食店に対して「爽夏(さわか)フェア」などの全店統一フェアを継続して実施いたしました。また事業基盤を更に強化するため、A-プライスにおいて、2月に西神戸店(神戸市西区)、3月に小倉南店(北九州市小倉南区)、4月に丸亀店(香川県丸亀市)の計3店舗を改装するとともに、4月に下関店(山口県下関市)を移転いたしました。なお2月にワンストップ型キャッシュアンドキャリー「せんどば」の運営を㈱トーホーから㈱トーホーキャッシュアンドキャリーに移管し、ノウハウの融合による事業力の強化を図りました。

一方、コロナ禍で厳しい経営環境にある顧客を応援すべく、5月にスマートフォン専用「A-プライスアプリ」内において「まちの飲食店応援」企画を立ち上げ、顧客の営業情報発信に努めました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、当事業部門の売上高は190億52百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は売上総利益率の改善並びに広告宣伝費の削減などにより2億69百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

<食品スーパー事業部門>

新型コロナウイルスによる巣ごもり需要が拡大する一方で、消費者の生活防衛意識の高まりや業界の垣根を越えた競争激化が継続いたしました。こうした状況のなか、ストアコンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」を実践すべく、商品の安定供給に努め、感染拡大防止対策に細心の注意を払い営業を継続いたしました。

更に、シニア世代への対応を強化すべく、生鮮・惣菜の鮮度維持に一層注力するとともに、少量パック「ちょっとでええねん！」シリーズを強化するなど商品力の向上に努めました。また6月に事業活性化のため西長田店（神戸市長田区）を改装いたしました。

一方、収益力の向上を図るべく商品の改廃や発注量の適正化を図りロス管理を徹底するとともに、コスト・コントロールにも継続して取り組みました。

以上の結果、当事業部門の売上高は95億48百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は売上総利益率の改善により16百万円（前年同期は1億97百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について提案を強化するとともに、グループ内へのコスト・コントロール提案にも注力いたしました。

なお、品質管理サービスを展開する㈱トーホービジネスサービスは、食品安全マネジメントシステム認証（「JFS-A/B規格」（食品製造セクター））の監査会社として2019年11月に認定を受け、2020年3月に初めて外部企業の監査を行うなど、食品業界の安心・安全により一層貢献いたしました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、当事業部門の売上高は62億円（前年同期比3.4%減）、営業利益は28百万円（同72.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ49億86百万円減少し、857億59百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が34億91百万円、商品及び製品が8億75百万円減少したことなどによるものであります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、656億92百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金が53億94百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が47億52百万円、未払法人税等が5億15百万円、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債が5億55百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は352億79百万円（前連結会計年度末298億85百万円）となりました。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ45億46百万円減少し、200億66百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失26億98百万円と配当金の支払2億68百万円（前期末1株当たり25円）による利益剰余金の減少29億67百万円、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少5億49百万円、為替換算調整勘定の減少3億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億21百万円などによるものであります。自己資本比率については純資産の減少により、22.8%と前連結会計年度末の26.2%に比べ3.4ポイント低下いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億10百万円の支出(前年同期3億43百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失による減少32億24百万円(前年同期6億43百万円の税金等調整前四半期純利益)、仕入債務の減少48億10百万円(前年同期7億45百万円の増加)に対して、減価償却費11億5百万円(前年同期10億95百万円)、のれん償却費4億円(前年同期4億4百万円)、売上債権の減少36億45百万円(前年同期13億49百万円の増加)、たな卸資産の減少10億9百万円(前年同期3億47百万円の増加)、減損損失5億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億32百万円の支出(前年同期6億11百万円の支出)となりました。

これは主に、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装など、固定資産の取得による支出6億57百万円(前年同期14億88百万円の支出)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億44百万円の収入(前年同期9億33百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入110億39百万円(前年同期58億50百万円の収入)に対し、長期借入金の返済による支出56億44百万円(前年同期54億18百万円の支出)、配当金(前期末1株当たり25円)の支払による支出2億69百万円(前年同期2億69百万円の支出)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出8億49百万円、リース債務の返済による支出2億49百万円(前年同期2億1百万円の支出)によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、7億30百万円増加し、75億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の連結業績予想につきましては、2020年5月13日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、未定とさせていただいております。今後、合理的な算出が可能となりました段階で速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,940	7,856
受取手形及び売掛金	18,761	15,270
商品及び製品	12,181	11,305
原材料及び貯蔵品	39	37
その他	3,691	3,551
貸倒引当金	△86	△46
流動資産合計	41,529	37,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,316	9,587
土地	15,649	15,649
その他(純額)	3,991	3,737
有形固定資産合計	29,957	28,974
無形固定資産		
のれん	7,072	7,063
その他	1,119	1,015
無形固定資産合計	8,191	8,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426	1,768
関係会社株式	468	448
敷金	4,091	4,022
退職給付に係る資産	3,108	3,185
その他	1,127	1,478
貸倒引当金	△155	△172
投資その他の資産合計	11,066	10,731
固定資産合計	49,216	47,784
資産合計	90,745	85,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,333	22,581
短期借入金	9,594	11,371
未払法人税等	795	280
賞与引当金	489	480
その他の引当金	262	256
資産除去債務	—	19
その他	3,499	3,728
流動負債合計	41,973	38,718
固定負債		
長期借入金	20,291	23,908
引当金	6	9
退職給付に係る負債	600	624
資産除去債務	778	790
その他	2,481	1,640
固定負債合計	24,158	26,973
負債合計	66,132	65,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	4,539
利益剰余金	13,273	10,306
自己株式	△638	△639
株主資本合計	23,068	19,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	246
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△185	△566
退職給付に係る調整累計額	357	301
その他の包括利益累計額合計	738	△19
非支配株主持分	806	534
純資産合計	24,613	20,066
負債純資産合計	90,745	85,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	111,819	87,703
売上原価	90,660	70,454
売上総利益	21,159	17,248
販売費及び一般管理費	20,693	20,139
営業利益又は営業損失(△)	465	△2,890
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	27	21
持分法による投資利益	14	—
雇用調整助成金	—	411
その他	111	215
営業外収益合計	156	652
営業外費用		
支払利息	54	56
持分法による投資損失	—	12
その他の金融費用	4	7
その他	30	34
営業外費用合計	89	110
経常利益又は経常損失(△)	532	△2,347
特別利益		
固定資産売却益	3	6
負ののれん発生益	241	—
特別利益合計	244	6
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	596
固定資産除却損	36	38
投資有価証券評価損	—	179
段階取得に係る差損	95	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	44
その他	—	23
特別損失合計	134	882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643	△3,224
法人税等	436	△536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	△2,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	190	△2,698

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	△2,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△324
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△119	△382
退職給付に係る調整額	△72	△53
その他の包括利益合計	△197	△758
四半期包括利益	9	△3,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	△3,456
非支配株主に係る四半期包括利益	12	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643	△3,224
減価償却費	1,095	1,105
減損損失	—	596
のれん償却額	404	400
引当金の増減額(△は減少)	2	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△135
段階取得に係る差損益(△は益)	95	—
負ののれん発生益	△241	—
受取利息及び受取配当金	△30	△25
支払利息	54	56
固定資産売却損益(△は益)	△0	△6
固定資産除却損	9	17
売上債権の増減額(△は増加)	△1,349	3,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△347	1,009
仕入債務の増減額(△は減少)	745	△4,810
投資有価証券評価損益(△は益)	—	179
その他	△91	376
小計	848	△833
利息及び配当金の受取額	30	25
利息の支払額	△53	△55
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△493	△748
その他	11	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	343	△1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,488	△657
固定資産の売却等による収入	161	196
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	740	—
その他	△15	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	5,850	11,039
長期借入金の返済による支出	△5,418	△5,644
リース債務の返済による支出	△201	△249
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△269	△269
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△849
その他	△28	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	4,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640	730
現金及び現金同等物の期首残高	7,245	6,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,886	7,520

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2021年1月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

なお、四半期報告書作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,034	19,302	10,059	6,422	111,819	—	111,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	39,882	229	0	2,168	42,279	△42,279	—
計	115,917	19,531	10,060	8,590	154,099	△42,279	111,819
セグメント利益又は損失(△)	605	△45	△197	103	465	—	465

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42,279百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,901	19,052	9,548	6,200	87,703	—	87,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	27,769	167	0	2,020	29,958	△29,958	—
計	80,671	19,219	9,549	8,221	117,661	△29,958	87,703
セグメント利益又は損失(△)	△3,205	269	16	28	△2,890	—	△2,890

- (注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△29,958百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
 消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「キャッシュアンドキャリー事業」では4億86百万円、「食品スーパー
 事業」では83百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社から当社の連結子会社である株式会社トーホーキャッシュアンドキ
 ャリーへ「ワンストップ型キャッシュアンドキャリー事業」を会社分割の方法により事業承継したことに伴い、
 従来「フードソリューション事業」に含まれていた「ワンストップ型キャッシュアンドキャリー事業」を「キ
 ャッシュアンドキャリー事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載し
 ております。